

U.S. Indicators

発表日:2021年2月18日(木)

米国 コロナ禍の半導体不足も1月生産は上振れ

～コロナ禍でも生産活動の回復傾向持続へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

21年1月の鉱工業生産は、前月比+0.9%（12月同+1.3%）と市場予想同+0.4%を上回ったうえ、8-12月合計で+0.5%p上方修正された。公益が前月比▲1.2%（12月同+4.9%）と減少に転じたものの、鉱業が前月比+2.3%（12月同+0.7%）と加速、製造業は前月比+1.0%（12月同+0.9%）と市場予想の同+0.7%の鈍化に反して加速したほか、8-12月合計0.6%上方修正された。自動車は半導体不足によって減少したものの、コロナ禍での財需要の拡大を背景に多くの業種で生産が拡大した。

3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が+11.6%（前月+10.0%）、製造業生産が+12.5%（前月+13.0%）と昨年の急変動の後も拡大モメンタムを維持しており、緩やかな回復傾向を辿っている。コロナ禍でも財需要が拡大していることや行動規制の直接的な影響を受け難いこと等から、米国の製造業の生産活動は20年5月～21年1月にかけて増加している。ただし、新型コロナウイルスのパンデミックによって世界規模で経済活動の制限が続いており、米国の生産は新型コロナウイルス危機前の水準を依然下回っている。

鉱工業の設備稼働率は、75.6%（前月74.9%）と上昇し、市場予想74.8%を大幅に上回った。また、製造業は74.6%（前月73.9%）と上昇した。

新型コロナウイルスのワクチン接種率が60%を上回るには時間がかかるため、21年前半もパンデミックが続く可能性が高いことから、ソーシャルディスタンスを考慮した対応を続ける必要があり、サービス需要の脆弱な状況が続こう。一方、テレワークや巣ごもりなどによる財需要の拡大傾向や、在庫不足等により、製造業生産は前月比で拡大基調を維持すると予想される。ただし、世界的な需要拡大や暴風雪に伴うテキサスでの生産停止などによって、21年前半を通じて供給不足が続くとみられ、自動車などの生産活動が抑制される公算が大きい。

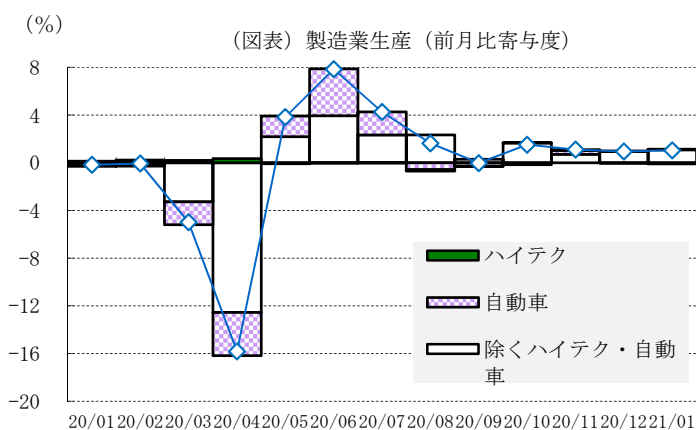
鉱工業生産

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	設備稼働率		生産能力
									全産業	製造業 (SIC)	
20/03	▲4.4	(▲4.7)	▲5.0	▲1.7	▲3.1	+1.3	▲5.0	▲29.2	+73.6	+71.4	+0.0
20/04	▲12.7	(▲16.3)	▲15.8	▲6.8	+1.8	▲2.3	▲15.8	▲76.7	+64.2	+60.1	▲0.0
20/05	+0.9	(▲15.7)	+3.8	▲11.3	▲0.7	▲0.8	+3.7	+110.4	+64.8	+62.4	▲0.0
20/06	+6.2	(▲10.5)	+7.7	+2.5	+1.3	+2.2	+7.5	+125.6	+68.9	+67.2	▲0.0
20/07	+4.2	(▲6.6)	+4.2	+3.4	+5.1	+2.1	+4.2	+31.0	+71.8	+70.1	▲0.0
20/08	+1.0	(▲6.3)	+1.7	▲1.0	▲1.7	+0.5	+1.8	▲3.9	+72.5	+71.3	▲0.0
20/09	▲0.1	(▲6.1)	+0.0	+0.8	▲2.2	+1.6	+0.0	▲2.5	+72.4	+71.3	▲0.0
20/10	+1.1	(▲4.7)	+1.5	▲1.8	+2.1	+2.2	+1.5	▲0.5	+73.3	+72.4	▲0.0
20/11	+0.9	(▲4.7)	+1.0	+3.4	▲3.1	+0.3	+1.1	+4.1	+73.9	+73.2	▲0.0
20/12	+1.3	(▲3.2)	+0.9	+0.7	+4.9	▲0.4	+0.8	▲0.2	+74.9	+73.9	▲0.0
21/01	+0.9	(▲1.8)	+1.0	+2.3	▲1.2	+1.5	+0.9	▲0.7	+75.6	+74.6	+0.0

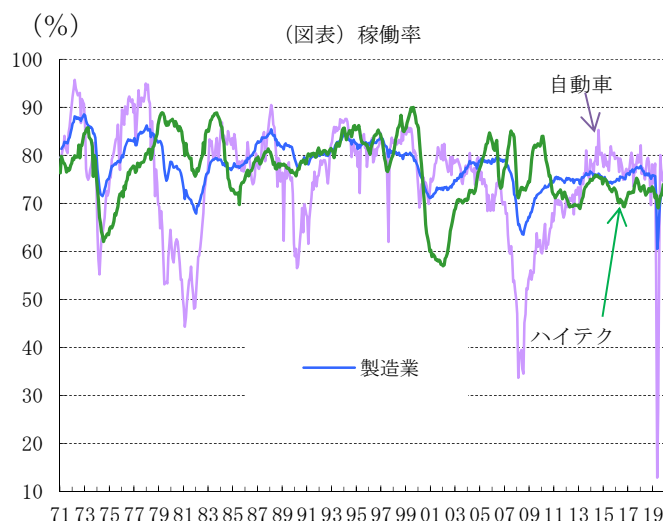
(注)カッコ内は前年比

業種別の動向をみると、前月比で減少した業種は、非鉄（▲1.8%）、その他製造業（▲0.8%）、自動車・同部品（▲0.7%）、紙パ（▲0.7%）、印刷・同サポート（▲0.6%）の5業種にとどまった。一方、前月比で増加した業種では、一次金属が+3.9%と最大だった。次いで、電気設備・機器・同部品（+2.3%）、航空宇宙・その他輸送機器幅（+2.2%）、石油・石炭製品（+2.1%）、家具・関連製品（+2.0%）、アパレル・皮革（+1.9%）、加工金属（+1.8%）、食品・飲料・タバコ（+1.4%）、化学（+1.3%）、繊維（+1.2%）、プラスチック・ゴム（+1.1%）、その他耐久財（+1.0%）、木材製品（+0.9%）、一般機械（+0.5%）、コンピューター・電子（+0.1%）と続いた。

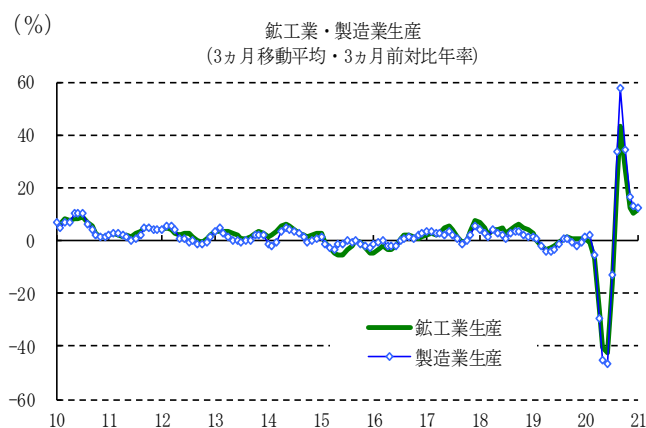
前年比で拡大した業種は、食品・飲料・タバコ（+3.5%）、航空宇宙・その他輸送機器（+3.5%）、自動車・同部品（+1.7%）、化学（+1.4%）、コンピューター・電子（+0.6%）の5業種にとどまった。一方、前年比で減少した業種は、大きい順に印刷・同サポート（▲11.6%）、石油・石炭製品（▲10.9%）、その他製造業（▲10.6%）、家具・同製品（▲8.1%）、一次金属（▲5.8%）、非鉄（▲5.2%）、加工金属（▲4.2%）、繊維（▲4.1%）、紙・パ（▲4.0%）、電気設備・機器・同部品（▲1.4%）、一般機械（▲1.2%）、プラスチック・ゴム（▲0.6%）、アパレル・皮革（▲0.3%）、木材製品（▲0.1%）と続いた。



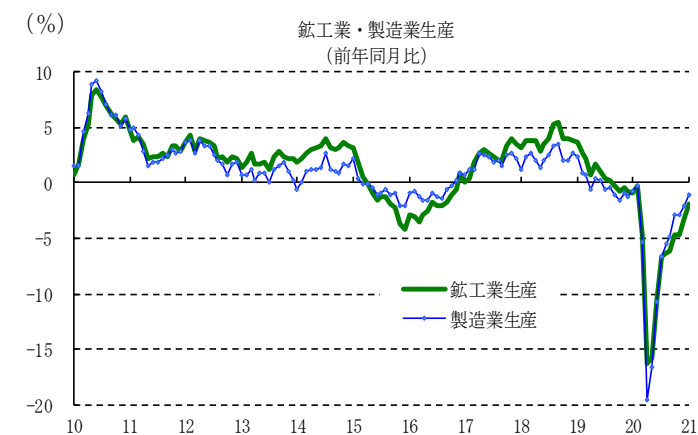
(出所) F R B データより当社作成



(出所) F R B



(出所) F R B



(出所) F R B

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

